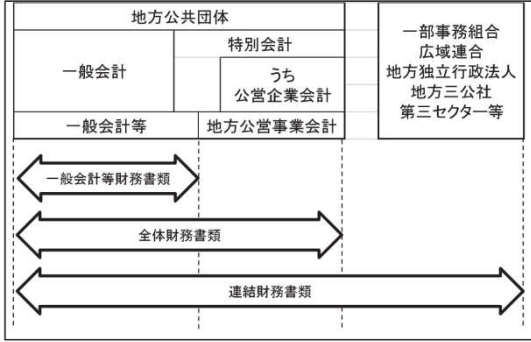


杵築市 統一的な基準による財務書類4表（平成29年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に
 において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整
 備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純
 資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成につ
 いても求められています。その対象となる会計は、地方公
 共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじ
 めとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方
 三公社、第三セクター等を含めることとなっています。
 本市における対象会計は、右図のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業（法適用）	水道事業	全体財務書類
	工業用水道事業	
	病院事業	
公営企業（法非適用）	簡易水道事業	
	農業集落排水事業	
	公共下水道事業	
公営事業（その他）	特定環境保全公共下水道事業	
	国民健康保険事業	
	介護保険事業	
	地域包括支援センター事業	
一部事務組合・広域連合	後期高齢者医療事業	連結財務書類
	大分県交通災害共済組合	
	杵築速見環境浄化組合	
	別荘速見地域広域市町村圏事務組合	
	杵築速見消防組合	
	大分県市町村会館組合	
第三セクター等	大分県後期高齢者医療広域連合	
	(財) 杵築市総合振興センター (社) 杵築市地域活性化センター	

① 貸借対照表

杵築市の財務書類4表

一般会計等		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,971,212	固定負債	25,204,123
有形固定資産	59,399,244	地方債	21,743,252
事業用資産	18,820,447	長期未払金	665,735
インフラ資産	40,073,477	退職手当引当金	2,794,756
物品	505,321	損失補償等引当金	380
無形固定資産	31,078	その他	-
投資その他の資産	7,540,890	流動負債	3,134,890
投資及び出資金	2,008,339	1年以内償還予定地方債	2,156,963
長期延滞債権	358,812	未払金	671,958
長期貸付金	35,391	未払費用	-
基金	5,164,226	前受金	-
徴収不能引当金	△ 25,879	前受収益	-
流動資産	6,097,384	賞与等引当金	205,774
現金預金	705,528	預り金	100,195
未収金	49,698	その他	-
短期貸付金	-	負債合計	28,339,013
基金	5,347,751	【純資産の部】	
棚卸資産	-	固定資産等形成分	72,318,963
その他	-	剰余分（不足分）	△ 27,589,380
徴収不能引当金	△ 5,592	純資産合計	44,729,583
資産合計	73,068,596	負債及び純資産合計	73,068,596

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、73,068,596千円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である44,729,583千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である28,339,013千円は将来の世代が負担していくことになります。

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。
負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。
純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

純資産比率 61.2%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計44,729,583千円 ÷ 資産総額73,068,596千円)

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,876,427
業務費用	9,158,698
人件費	2,964,222
物件費等	5,879,981
その他業務費用	314,495
移転費用	7,717,728
補助金等	2,854,265
社会保障給付	3,252,256
他会計への繰出金	1,547,050
その他	64,157
経常収益	585,420
使用料及び手数料	454,352
その他	131,068
純経常行政コスト	16,291,007
臨時損失	321,061
臨時利益	-
純行政コスト	16,612,068

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、16,291,007千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、16,612,068千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 556千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト16,612,068千円÷人口29,871人

【平成29年12月末時点の人口】)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	46,092,231	72,879,187	△ 26,786,956
純行政コスト	△ 16,612,068		△ 16,612,068
財源	15,246,788		15,246,788
税収等	11,115,564		11,115,564
国県等補助金	4,131,224		4,131,224
本年度差額	△ 1,365,280		△ 1,365,280
固定資産等の変動（内部変動）		△ 562,856	562,856
有形固定資産等の増加		2,710,451	△ 2,710,451
有形固定資産等の減少		△ 3,038,772	3,038,772
貸付金・基金等の増加		1,129,346	△ 1,129,346
貸付金・基金等の減少		△ 1,363,881	1,363,881
資産評価差額		-	-
無償所管換等	9,967	9,967	
その他	△ 7,335	△ 7,335	
本年度純資産変動額	△ 1,362,648	△ 560,224	△ 802,424
本年度末純資産残高	44,729,583	72,318,963	△ 27,589,380

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産が前年度よりも減少した場合は、資産の増加より負債の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

財源：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,049,792
業務費用支出	6,332,063
移転費用支出	7,717,728
業務収入	14,726,838
税込等収入	11,122,730
国県等補助金収入	2,894,823
使用料及び手数料収入	453,830
その他の収入	255,455
臨時支出	293,282
臨時収入	534,406
業務活動収支	918,170
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,738,039
公共施設等整備費支出	2,710,451
基金積立金支出	978,573
投資及び出資金支出	48,715
貸付金支出	300
その他の支出	-
投資活動収入	1,955,322
国県等補助金収入	701,995
基金取崩収入	1,253,027
貸付金元金回収収入	300
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,782,716
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,227,348
地方債償還支出	2,227,348
その他の支出	-
財務活動収入	2,955,694
地方債発行収入	2,955,694
その他の収入	-
財務活動収支	728,346
本年度資金収支額	△ 136,200
前年度末資金残高	741,533
本年度末資金残高	605,333
前年度末歳計外現金残高	92,811
本年度歳計外現金増減額	7,385
本年度末歳計外現金残高	100,195
本年度末現金預金残高	705,528

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、△972,195千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） △972,195千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支918,170千円 + 支払利息支出166,805千円 + 投資活動収支△1,782,716千円 + 基金積立金支出978,573千円 - 基金取崩収入1,253,027千円)

※注釈 総務省 地方公会計の推進に関する研究会 第3回（平成30年11月1日（木））資料4 指標の検証等について より、昨年度より算定式を変更しています。

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 2,446千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額 73,068,596千円 ÷ 人口29,871人【平成29年12月末時点の人口】)

住民一人当たり負債額 949千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額 28,339,013千円 ÷ 人口29,871人【平成29年12月末時点の人口】)

有形固定資産減価償却率 74.7%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額△137,802,999千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 184,403,687千円)

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,971,212	固定負債	25,204,123
有形固定資産	59,399,244	地方債	21,743,252
事業用資産	18,820,447	長期未払金	665,735
土地	8,776,818	退職手当引当金	2,794,756
立木竹	1,516,827	損失補償等引当金	380
建物	20,909,912	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,581,474	流動負債	3,134,890
工作物	215,184	1年内償還予定地方債	2,156,963
工作物減価償却累計額	△ 2,783	未払金	671,958
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	205,774
航空機	-	預り金	100,195
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,339,013
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	985,963	固定資産等形成分	72,318,963
インフラ資産	40,073,477	余剰分(不足分)	△ 27,589,380
土地	481,400		
建物	1,536,781		
建物減価償却累計額	△ 539,428		
工作物	161,741,810		
工作物減価償却累計額	△ 123,679,314		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	532,228		
物品	1,133,360		
物品減価償却累計額	△ 628,039		
無形固定資産	31,078		
ソフトウェア	31,078		
その他	-		
投資その他の資産	7,540,890		
投資及び出資金	2,008,339		
有価証券	1,416		
出資金	129,076		
その他	1,877,848		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	358,812		
長期貸付金	35,391		
基金	5,164,226		
減債基金	-		
その他	5,164,226		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,879		
流動資産	6,097,384		
現金預金	705,528		
未収金	49,698		
短期貸付金	-		
基金	5,347,751		
財政調整基金	3,835,677		
減債基金	1,512,074		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,592		
資産合計	73,068,596	純資産合計	44,729,583
		負債及び純資産合計	73,068,596

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,876,427
業務費用	9,158,698
人件費	2,964,222
職員給与費	2,374,021
賞与等引当金繰入額	205,774
退職手当引当金繰入額	-
その他	384,427
物件費等	5,879,981
物件費	2,588,190
維持補修費	253,051
減価償却費	3,038,740
その他	-
その他の業務費用	314,495
支払利息	166,805
徴収不能引当金繰入額	54,026
その他	93,664
移転費用	7,717,728
補助金等	2,854,265
社会保障給付	3,252,256
他会計への繰出金	1,547,050
その他	64,157
経常収益	585,420
使用料及び手数料	454,352
その他	131,068
純経常行政コスト	16,291,007
臨時損失	321,061
災害復旧事業費	293,282
資産除売却損	27,525
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	255
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	16,612,068

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,092,231	72,879,187	△ 26,786,956
純行政コスト(△)	△ 16,612,068		△ 16,612,068
財源	15,246,788		15,246,788
税収等	11,115,564		11,115,564
国県等補助金	4,131,224		4,131,224
本年度差額	△ 1,365,280		△ 1,365,280
固定資産等の変動(内部変動)		△ 562,856	562,856
有形固定資産等の増加		2,710,451	△ 2,710,451
有形固定資産等の減少		△ 3,038,772	3,038,772
貸付金・基金等の増加		1,129,346	△ 1,129,346
貸付金・基金等の減少		△ 1,363,881	1,363,881
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9,967	9,967	
その他	△ 7,335	△ 7,335	-
本年度純資産変動額	△ 1,362,648	△ 560,224	△ 802,424
本年度末純資産残高	44,729,583	72,318,963	△ 27,589,380

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,049,792
業務費用支出	6,332,063
人件費支出	3,202,860
物件費等支出	2,868,734
支払利息支出	166,805
その他の支出	93,664
移転費用支出	7,717,728
補助金等支出	2,854,265
社会保障給付支出	3,252,256
他会計への繰出支出	1,547,050
その他の支出	64,157
業務収入	14,726,838
税込等収入	11,122,730
国県等補助金収入	2,894,823
使用料及び手数料収入	453,830
その他の収入	255,455
臨時支出	293,282
災害復旧事業費支出	293,282
その他の支出	-
臨時収入	534,406
業務活動収支	918,170
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,738,039
公共施設等整備費支出	2,710,451
基金積立金支出	978,573
投資及び出資金支出	48,715
貸付金支出	300
その他の支出	-
投資活動収入	1,955,322
国県等補助金収入	701,995
基金取崩収入	1,253,027
貸付金元金回収収入	300
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,782,716
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,227,348
地方債償還支出	2,227,348
その他の支出	-
財務活動収入	2,955,694
地方債発行収入	2,955,694
その他の収入	-
財務活動収支	728,346
本年度資金収支額	△ 136,200
前年度末資金残高	741,533
本年度末資金残高	605,333
前年度末歳計外現金残高	92,811
本年度歳計外現金増減額	7,385
本年度末歳計外現金残高	100,195
本年度末現金預金残高	705,528

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。